

「金融・資産運用特区実現パッケージ」：東京都の取組の進捗状況（2025年6月末時点）

項番	施策名	施策の検討状況
[6]	英語による行政対応の整備・強化 【全4地域】	- 国と共同で運営する「東京開業ワンストップセンター」（注1）（赤坂、渋谷、有楽町）において、2025年2月から、会社設立に必要な手続きが全て英語で対応可に。また、外国人の起業準備活動を最長2年まで延長できる「外国人起業活動促進事業」が制度化されたことを受け、2025年3月から、同制度による新たなスタートアップビザの申請受付を開始。 - また、「ビジネスコンシェルジュ東京」（注2）（赤坂、丸の内、有楽町）において、外国人起業家等の起業活動及び生活面での相談対応をワンストップかつ英語で実施し、東京進出をサポート。主な支援内容は、ビザの取得、ビジネスマッチング、資金調達、金融機関の口座開設、拠点設立など。 (注1) 2024年度の利用者数は7,186件（2023年度比881件増）（国内企業含む） (注2) 2024年度の対応件数は4,024件（2023年度比249件増） https://www.metro.tokyo.lg.jp/information/press/2025/02/2025022806 - 金融関係ライセンス登録手続等に係る言語障壁の解消や、参入ルール・プロセスの明確化を実現するため、2017年9月から、ライセンス登録手続等に関する英語解説書を作成・公表・改訂しているほか、現在、外国人の利用が多い都の行政手続等について、必要な英語対応に向けた準備を進めている。 https://www.zaimu1.metro.tokyo.lg.jp/zaisei/20250131_reiwa7nendo_tokyotoyosana ngaiyou/7yosanangaiyou.pdf ※P78の矢印1つ目 https://www.sp.metro.tokyo.lg.jp/startupandglobalfinancialcity/book/guidebook-digital/index.html#page=1

「金融・資産運用特区実現パッケージ」：東京都の取組の進捗状況（2025年6月末時点）

項番	施策名	施策の検討状況
[7]	金融・資産運用業者に対する 税財政面での支援 【全4地域】	- 金融系外国企業の東京進出及び事業活動の展開を後押しするため、2018年度から、金融系外国企業が都内に設立した日本法人等に対し、人材採用経費や専門家へのコンサルティング経費等の一部を補助。 [2025年度補助額等（対象経費の1/2）] ① 拠点設立年度：【資産運用業者（ライセンス取得）】最大1,250万円【その他】最大750万円 ② 拠点設立2、3年度目：【資産運用業者（ライセンス取得）】最大2,000万円【その他】最大1,500万円 https://www.startupandglobalfinancialcity.metro.tokyo.lg.jp/gfct/initiatives/nurturing-players/attract-company/establishment-subsidy/ 2022年度から実施している投資運用業の創業に係る補助金に加え、2024年度から、投資助言・代理業の創業支援を開始。 https://www.metro.tokyo.lg.jp/information/press/2024/05/2024053021 https://www.startupandglobalfinancialcity.metro.tokyo.lg.jp/gfct/initiatives/nurturing-players/asset-management/post-10

「金融・資産運用特区実現パッケージ」：東京都の取組の進捗状況（2025年6月末時点）

項番	施策名	施策の検討状況
[8]	ビジネス・生活環境に関するインフラ整備 【全4地域】	2025年度、インターナショナルスクールの設立等を検討する者への各種相談への対応のほか、ビジネスマッチングや行政手続、ニーズ調査等のコンサルティングに対する支援制度を開始予定。また、都内のインターナショナルスクールに関する情報発信の充実に向け、新たにポータルサイトやデータベースを作成し、公開予定。 https://www.zaimu1.metro.tokyo.lg.jp/zaisei/20250131_reiwa7nendo_tokyotoyosana_ngaizou/7yosanangaizou.pdf ※P78の矢印2つ目 - 英語での生活環境を整備するため、外国人材等の生活面を英語で支援する「英語対応生活支援アドバイザー窓口」を2025年度設置予定。この窓口では、行政手続や銀行口座開設、外国語対応可能な医療機関の受診等の手続について相談に応じるとともに、必要に応じて手続先への照会や、窓口への同行支援を展開予定。 https://www.zaimu1.metro.tokyo.lg.jp/zaisei/20250131_reiwa7nendo_tokyotoyosana_ngaizou/7yosanangaizou.pdf ※P78の矢印1つ目 「再掲」金融関係ライセンス登録手続等に係る言語障壁の解消や、参入ルール・プロセスの明確化を実現するため、2017年9月から、ライセンス登録手続等に関する英語解説書を作成・公表・改訂しているほか、現在、外国人の利用が多い都の行政手続等について、必要な英語対応に向けた準備を進めている。 https://www.zaimu1.metro.tokyo.lg.jp/zaisei/20250131_reiwa7nendo_tokyotoyosana_ngaizou/7yosanangaizou.pdf ※P78の矢印1つ目 https://www.sp.metro.tokyo.lg.jp/startupandglobalfinancialcity/book/guidebook-digital/index.html#page=1

「金融・資産運用特区実現パッケージ」：東京都の取組の進捗状況（2025年6月末時点）

項番	施策名	施策の検討状況
[20]	資金の提供者と投資対象先を結び付けるための各種支援 【全4地域】	- 東京と全国・世界をつなぐ結節点「Tokyo Innovation Base」(TIB)の日々の活動と、世界中のプレイヤーが年に一度東京に会し交流・発信する「SusHi Tech Tokyo」を通じ、イノベーションを生み出すサイクルを構築。 2023年11月にオープンしたTIBでは、これまでに20万人以上の訪問者を迎え、900回以上のイベントを実施している。世界20の国や都市の関係者が集結した「TIB Global Day 2024」や、47都道府県の自治体関係者が一堂に会した「ALL JAPAN ECOSYSTEM MEETUP 2024」を開催したほか、製品試作・試験販売など様々な支援メニューを提供しており、国内外の投資家、民間企業、大学、全国の自治体等をはじめとした多くのプレイヤーを結びつける結節点として、スタートアップの挑戦を後押ししている。 - また、2024年度から、TIBに「東京開業ワンストップセンター」及び「ビジネスコンシェルジュ東京」を設置し、法人設立等に必要な行政手続をサポートするとともに、ビジネスから生活面にわたる多様な支援ニーズに英語で対応している。 https://tib.metro.tokyo.lg.jp/ - アジア最大級のイノベーションカンファレンス「SusHi Tech Tokyo 2025」を2025年5月に開催。30を超える国・地域から600社以上のスタートアップが出展し、全体の参加者は5万7千人超となった。主催者セッションにおける登壇者数の海外比率は50%に上り、16の国・都市・地域がパビリオンを出展したほか、全国35の自治体がオールジャパンのエコシステムをPR、47の大企業がオープンイノベーションの取組を発信するなど、様々なエコシステムプレイヤーがつながる場となった。 https://sushitech-startup.metro.tokyo.lg.jp/?language=jpn - 社会課題解決に向けたポテンシャルを有するグロース期のスタートアップに対して資金調達支援を行う「官民連携インパクトグロースファンド（ファンド目標規模：300億円）」を2024年度末に組成。 https://www.startupandglobalfinancialcity.metro.tokyo.lg.jp/startup/initiatives/impact-growth-fund - サーキュラーエコノミーへの移行とネイチャーポジティブの促進に資するファイナンスモデルの確立を目指し、これらの領域の国内スタートアップ等への投資に特化したファンド「循環経済・自然資本等推進ファンド（ファンド目標規模：100億円）」を2024年度末に組成。 https://www.metro.tokyo.lg.jp/information/press/2025/03/2025033143 - 次世代エネルギーの開発・普及に資するスタートアップ等を主要な投資対象とした官民連携ファンド「GXイノベーション促進支援ファンド（ファンド目標規模：100億円）」を2025年度組成予定。 https://www.startupandglobalfinancialcity.metro.tokyo.lg.jp/startup/initiatives/gx-innovation-fund/

「金融・資産運用特区実現パッケージ」：東京都の取組の進捗状況（2025年6月末時点）

項番	施策名	施策の検討状況
[20]	（前頁から） 資金の提供者と投資対象先を結び付けるための各種支援 【全4地域】	• JETRO（独立行政法人日本貿易振興機構）等と連携し、海外のベンチャーキャピタルやアクセラレータ誘致の取組を実施。2024年度は、「Alchemist Accelerator, LLC」や「Techstars, LLC」による支援プログラムを展開し、スタートアップの成長とグローバル展開を促進。 https://www.metro.tokyo.lg.jp/information/press/2024/05/2024051413 https://www.metro.tokyo.lg.jp/information/press/2024/12/2024121708 • ヨーロッパ最大級のテックイベント「VIVA TECHNOLOGY 2025」にJETROや、愛知県、仙台市、京都市と連携して出展し、東京・日本のエコシステムをPR。 • グローバルな成長と社会の変革に挑むスタートアップを、人材、資金、海外展開などあらゆる面から官民が連携して徹底的に支援する新たなプログラム「SusHi Tech Global」を2025年度開始する。 • アジアの有力企業の東証での上場に向けた支援を行う「東証 アジア スタートアップ ハブ」の趣旨に賛同し、2025年1月にパートナーとして参画。東証をはじめ官民が連携し、アジアの有望なスタートアップの東京進出を促す「“アジアのイノベーション・金融ハブ”実践事業」を2025年度開始する。 https://www.spt.metro.tokyo.lg.jp/tosei/hodohappyo/press/2025/01/31/14.html • 民間事業者と連携して、海外ビジネスパーソンを呼び込む英語によるイベント等の開催を後押しする「グローバル交流活性化事業」を展開。2024年度は「Builders Weekend 2025」や「Global Gathering Tokyo 2025」等のイベントを開催。 https://www.startupandglobalfinancialcity.metro.tokyo.lg.jp/startup/initiatives/globalbiznetwork7 • 海外向けに日本の企業活動を“見える化”する英文情報開示の拡大に向け、2024年度から、高度AI翻訳システムの精度向上を図っており、2025年度完了予定。また、同システムの活用を促すため、2025年度、同システムをテスト的に導入する企業に対する支援や、システムの操作方法等のハンズオン支援を実施するなど、企業の情報開示を推進し、海外IR活動の支援による都内企業の海外販路拡大や海外からの投資を促進。 https://fincity.tokyo/activities/2654/

「金融・資産運用特区実現パッケージ」：東京都の取組の進捗状況（2025年6月末時点）

項番	施策名	施策の検討状況
[22]	海外金融イベントへの参加・出展等を通じたプロモーションの強化 【全4地域】+【東京都】	- 都とFinCity.Tokyoで海外主要都市における対面プロモーションを実施しており、2024年度は、計14都市（ニューヨーク、ロンドン、シンガポール、アブダビ等）でイベントの主催・登壇等を行い、海外エコシステムプレイヤーとのネットワークを構築。 - 国内外における「国際金融都市・東京」の認知度向上等を目的に、2019年度からFinCity.Global Forumを継続開催。2024年度は世界に伍する金融都市としての価値向上に向けた議論を展開。 2024年度、フィンテック企業に対する海外進出支援を実施。Fintech Surge（ドバイ）、Singapore FinTech Festival（シンガポール）、Fintech Taipei（台北）に、フィンテック企業を帯同し出展。2025年度は、Fintech Surge（ドバイ）、Singapore FinTech Festival（シンガポール）、MONEY20/20 Asia（バンコク）への出展を予定。 https://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.lg.jp/gfct/initiatives/nurturing-players/fintech/global - シティ・オブ・ロンドン・コーポレーションと2017年12月に締結した交流・協力に関わる合意書に基づき、定期的にシティと金融セミナー（ロンドン）を共催し、東京の取組を紹介。 https://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.lg.jp/gfct/initiatives/cityoflondon-mou/financialseminar2025 - 都及びFinCity.Tokyoによる、ウェブサイト・SNSの内容拡充、海外メディアを活用した情報発信等の取組により、海外金融関係者へのプロモーションを着実に推進。 https://www.investtokyo.metro.tokyo.lg.jp/jp/ （注）Invest Tokyo（外国企業が東京でビジネスチャンスを掴み、ビジネスを拡大できるよう都が提供する支援プログラムの総称）ウェブサイト https://fincity.tokyo/ 「Access to Tokyo」（ロンドン、パリ、サンフランシスコ、シンガポール、ベンガルールの5か所に海外ハブ組織との連携窓口を設置）の機能を強化し、現地での対面イベントの開催や外国企業・関連機関への訪問を充実させるほか、海外ベンチャーキャピタル・アクセラレータ誘致の取組との連携や、Invest Tokyoウェブサイト上のeビジネスコンシェルジュ（多言語対応のAIチャットボット）の運用を通じ、海外の企業及び高度人材の東京進出を一層促進。 https://www.zaimu1.metro.tokyo.lg.jp/zaisei/20250131_reiwa7nendo_tokyotoyosana ngaiyou/7yosanangaiyou.pdf ※P77の矢印5つ目

「金融・資産運用特区実現パッケージ」：東京都の取組の進捗状況（2025年6月末時点）

項番	施策名	施策の検討状況
[29]	成長産業・企業の進出に対する税財政面での支援 【全4地域】	・GX関連分野で高い技術力を有する外国企業の都内への進出を重点的・集中的に支援するため、2023年度より、都内進出年度から4か年間にわたり、拠点を設置する際の経費等を補助するとともに、コンサルティングやビジネスマッチング・広報活動支援等を実施。 [補助額等] ・1年目：最大5,000万円（対象経費の10/10） ・2年目：最大3,400万円（対象経費の2/3） ・3年目：最大2,500万円（対象経費の1/2） ・4年目：最大1,600万円（対象経費の1/3） https://www.metro.tokyo.lg.jp/information/press/2025/05/2025051605 ・「再掲」金融系外国企業の東京進出及び事業活動の展開を後押しするため、2018年度から、金融系外国企業が都内に設立した日本法人等に対し、人材採用経費や専門家へのコンサルティング経費等の一部を補助。 [2025年度補助額等（対象経費の1/2）] ① 拠点設立年度：【資産運用業者（ライセンス取得）】最大1,250万円【その他】最大750万円 ② 拠点設立2、3年度目：【資産運用業者（ライセンス取得）】最大2,000万円【その他】最大1,500万円 https://www.startupandglobalfinancialcity.metro.tokyo.lg.jp/gfct/initiatives/nurturing-players/attract-company/establishment-subsidy/

「金融・資産運用特区実現パッケージ」：東京都の取組の進捗状況（2025年6月末時点）

項番	施策名	施策の検討状況
[30]	サステナブルファイナンスの活性化に向けた支援 【東京都】	・「再掲」サーキュラーエコノミーへの移行とネイチャーポジティブの促進に資するファイナンスモデルの確立を目指し、これらの領域の国内スタートアップ等への投資に特化したファンド「循環経済・自然資本等推進ファンド（ファンド目標規模：100億円）」を2024年度末に組成。 https://www.metro.tokyo.lg.jp/information/press/2025/03/2025033143 ・「再掲」社会課題解決に向けたポテンシャルを有するグロース期のスタートアップに対して資金調達支援を行う「官民連携インパクトグロースファンド（ファンド目標規模：300億円）」を2024年度末に組成。 https://www.startupandglobalfinancialcity.metro.tokyo.lg.jp/startup/initiatives/impact-growth-fund ・「再掲」次世代エネルギーの開発・普及に資するスタートアップ等を主要な投資対象とした官民連携ファンド「GXイノベーション促進支援ファンド（ファンド目標規模：100億円）」を2025年度組成予定。 https://www.startupandglobalfinancialcity.metro.tokyo.lg.jp/startup/initiatives/gx-innovation-fund/ ・中堅・中小企業のサステナビリティ経営促進の取組を支援するため、2025年度から、東京都と連携協定を締結している金融機関が提案するSDGs関連融資メニューで企業が資金調達を行う際の諸費用を補助。 https://www.zaimu1.metro.tokyo.lg.jp/zaisei/20250131_reiwa7nendo_tokyotoyosana ngaiyou/7yosanangaiyou.pdf ※P78の矢印3つ目 ・2020年度からサステナブルファイナンスの普及に向けたセミナーやイベントを集中的に開催する「Tokyo Sustainable Finance Week」を実施。 https://tsfw.tokyo/ ・シティ・オブ・ロンドン・コーポレーションと2017年12月に締結した交流・協力に関わる合意書に基づき、定期的にシティ及び駐日英国大使館とグリーンファイナンスセミナーを共催し、グリーンファイナンス分野における先進的な取組や最新動向を紹介。 https://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.lg.jp/gfct/initiatives/cityoflondon-mou/greenfinanceseminar2024